

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要
----------------------

上場会社名	株式会社ミレアホールディングス (東京海上火災保険株式会社分)	上場取引所	東・大
コード番号	8766	本社所在都道府県	東京都
(URL <a href="http://www.millea.co.jp">http://www.millea.co.jp</a> )			
代表者	株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 石原 邦夫	東京海上火災保険株式会社 取締役社長 石原 邦夫	
問合せ先責任者	経営企画部長兼広報グループリーダー 伊藤 雅之 TEL(03)6212-3341	経理部次長兼主計グループリーダー 石原 洋志 TEL(03)3285-0094	

決算取締役会開催日	平成15年11月21日	中間配当制度の有無	有
		単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

## (1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	742,373	(4.0)	74,718	(38.0)
14年9月中間期	713,526	(7.8)	120,552	(145.8)
15年3月期	1,469,685	(8.9)	158,128	(125.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	42,890	(45.5)	27	68
14年9月中間期	78,693	(144.7)	50	78
15年3月期	97,277	(148.3)	62	77

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,549,692,481株 14年9月中間期 1,549,692,481株 15年3月期 1,549,692,481株  
 会計処理の方法の変更 無  
 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	51	63	-	-
14年9月中間期	25	70	-	-
15年3月期	-	-	92	81

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	6,990,135	1,579,877	22.6	1,019	48
14年9月中間期	7,068,776	1,617,066	22.9	1,043	48
15年3月期	6,864,017	1,532,556	22.3	988	94

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,549,692,481株 14年9月中間期 1,549,692,481株 15年3月期 1,549,692,481株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 0株 14年9月中間期 0株 15年3月期 0株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,510,000	102,000	53,000

平成15年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円； 印減)

期 別		平成14年9月	平成15年9月	比較増減	増減率	平成15年
科 目		中間期	中間期			3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		860,519	858,743	1,775	0.2 %	1,740,995
(元受正味保険料)		(760,000)	(752,046)	(7,954)	(1.0)	(1,528,005)
経	保 険 引 受 収 益	842,352	876,716	34,364	4.1	1,738,486
	(うち正味収入保険料)	(713,526)	(742,373)	(28,847)	(4.0)	(1,469,685)
	(うち収入積立保険料)	(100,518)	(106,697)	(6,178)	(6.1)	(212,989)
常	保 険 引 受 費 用	715,675	723,879	8,203	1.1	1,473,097
	(うち正味支払保険金)	(340,855)	(356,432)	(15,577)	(4.6)	(710,473)
	(うち損害調査費)	(30,128)	(31,188)	(1,060)	(3.5)	(57,703)
	(うち諸手数料及び集金費)	(120,101)	(118,786)	(1,314)	(1.1)	(239,445)
	(うち満期返戻金)	(157,238)	(128,273)	(28,965)	(18.4)	(424,774)
	資 産 運 用 収 益	154,355	44,735	109,620	71.0	189,957
	(うち利息及び配当金収入)	(61,373)	(46,719)	(14,654)	(23.9)	(116,286)
(うち有価証券売却益)	(115,394)	(18,698)	(96,695)	(83.8)	(119,345)	
損	資 産 運 用 費 用	36,136	3,967	32,168	89.0	55,460
	(うち有価証券売却損)	(3,785)	(720)	(3,065)	(81.0)	(8,088)
	(うち有価証券評価損)	(24,520)	(903)	(23,616)	(96.3)	(42,927)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		133,037	127,794	5,243	3.9	258,196
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(119,102)	(114,113)	(4,988)	(4.2)	(230,592)
そ の 他 経 常 損 益		8,693	8,908	214	2.5	16,439
益	経 常 利 益	120,552	74,718	45,833	38.0	158,128
	(保険引受利益)	(8,091)	(40,963)	(32,871)	(406.2)	(35,053)
特別損益	特 別 利 益	6,331	370	5,961	94.2	10,277
	特 別 損 失	7,162	11,657	4,495	62.8	24,360
	特 別 損 益	830	11,287	10,456	-	14,083
税引前中間(当期)純利益		119,721	63,431	56,290	47.0	144,045
法 人 税 及 び 住 民 税		68,386	22,028	46,358	67.8	79,254
法 人 税 等 調 整 額		27,358	1,487	25,871	-	32,485
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		78,693	42,890	35,803	45.5	97,277
前 期 繰 越 利 益		73,409	43,839	29,570	40.3	73,409
中 間 配 当 額		39,827	-	39,827	100.0	39,827
中間配当に伴う利益準備金積立額		7,965	-	7,965	100.0	7,965
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		104,311	86,729	17,582	16.9	122,894
諸比率	正 味 損 害 率	52.0 %	52.2 %			52.3 %
	正 味 事 業 費 率	33.5	31.4			32.0

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませ

保険種目別保険料、保険金および損害率

(単位：百万円)

種 目	元受正味保険料					正味収入保険料				
	前中間期	対前年比	当中間期	対前年比	前 期	前中間期	対前年比	当中間期	対前年比	前 期
火 災	87,951	99.7	89,916	102.2	195,140	78,892	111.5	80,511	102.1	172,118
海 上	29,581	105.5	32,293	109.2	62,059	27,238	108.6	28,752	105.6	57,073
傷 害	70,287	101.2	67,736	96.4	126,859	68,006	100.9	65,903	96.9	122,441
自 動 車	348,634	99.8	341,291	97.9	697,112	344,217	99.8	337,194	98.0	688,039
自 賠 責	118,389	121.4	118,556	100.1	234,789	89,425	156.2	130,070	145.5	215,938
そ の 他	105,156	108.8	102,251	97.2	212,043	105,746	109.4	99,940	94.5	214,073
合 計	760,000	104.2	752,046	99.0	1,528,005	713,526	107.8	742,373	104.0	1,469,685

(単位：百万円)

種 目	正味支払保険金					損害率				
	前中間期	対前年比	当中間期	対前年比	前 期	前中間期	当中間期	増 減	前 期	
火 災	28,432	96.4	26,329	92.6	62,045	37.6	34.1	3.4	37.4	
海 上	12,960	80.7	19,506	150.5	29,531	51.0	71.0	20.0	54.9	
傷 害	26,145	98.9	25,514	97.6	52,138	41.7	41.5	0.1	46.5	
自 動 車	185,455	95.4	184,719	99.6	384,545	58.4	59.6	1.3	60.2	
自 賠 責	37,296	107.5	47,786	128.1	76,057	50.0	43.0	7.1	41.5	
そ の 他	50,565	97.7	52,577	104.0	106,154	50.6	55.5	4.9	52.3	
合 計	340,855	96.6	356,432	104.6	710,473	52.0	52.2	0.2	52.3	

損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	452,110	6.40	375,197	5.37	76,913	235,157	3.43
コールローン	526,400	7.45	548,100	7.84	21,700	439,800	6.41
買入金銭債権	75,000	1.06	70,220	1.00	4,779	78,948	1.15
金銭の信託	44,337	0.63	26,629	0.38	17,708	43,589	0.64
有価証券	4,555,163	64.44	4,585,362	65.60	30,199	4,495,726	65.50
貸付金	585,455	8.28	627,407	8.98	41,951	648,603	9.45
不動産及び動産	282,543	4.00	273,008	3.91	9,534	271,968	3.96
その他資産	564,071	7.98	500,027	7.15	64,044	601,976	8.77
繰延税金資産	-	-	-	-	-	63,060	0.92
支払承諾見返	25,543	0.36	14,637	0.21	10,906	20,408	0.30
貸倒引当金	41,850	0.59	30,455	0.44	11,394	35,221	0.51
資産の部合計	7,068,776	100.00	6,990,135	100.00	78,641	6,864,017	100.00
(負債の部)		%		%			%
保険契約準備金	4,327,122	61.21	4,386,205	62.75	59,082	4,299,686	62.64
支払準備金	527,849		541,255			538,127	
責任準備金	3,799,273		3,844,949			3,761,559	
社債	110,000	1.56	110,000	1.57	-	110,000	1.60
その他負債	763,688	10.80	645,299	9.23	118,389	676,139	9.85
退職給付引当金	164,680	2.33	159,216	2.28	5,463	161,580	2.35
賞与引当金	17,625	0.25	18,702	0.27	1,077	14,618	0.21
特別法上の準備金	42,741	0.60	54,971	0.79	12,230	49,027	0.71
価格変動準備金	42,741		54,971			49,027	
繰延税金負債	308	0.00	21,224	0.30	20,916	-	-
支払承諾	25,543	0.36	14,637	0.21	10,906	20,408	0.30
負債の部合計	5,451,710	77.12	5,410,258	77.40	41,451	5,331,461	77.67
(資本の部)							
資本金	101,994	1.44	101,994	1.46	-	101,994	1.49
資本剰余金	38,782	0.55	38,782	0.55	-	38,782	0.57
資本準備金	38,782		38,782			38,782	
利益剰余金	756,022	10.70	670,103	9.59	85,918	774,605	11.29
利益準備金	49,431		63,211			49,431	
任意積立金	602,279		520,162			602,279	
中間(当期)未処分利益	104,311		86,729			122,894	
その他有価証券評価差額金	720,266	10.19	768,995	11.00	48,728	617,173	8.99
資本の部合計	1,617,066	22.88	1,579,877	22.60	37,189	1,532,556	22.33
負債及び資本の部合計	7,068,776	100.00	6,990,135	100.00	78,641	6,864,017	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別 科目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度 要約損益計算書	
		平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで		平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	
		金額	金額		金額	
経常	経常収益	1,007,757	931,618	76,138	1,949,043	
	保険引受収益	842,352	876,716	34,364	1,738,486	
	(うち正味収入保険料)	( 713,526 )	( 742,373 )	( 28,847 )	( 1,469,685 )	
	(うち収入積立保険料)	( 100,518 )	( 106,697 )	( 6,178 )	( 212,989 )	
	(うち積立保険料等運用益)	( 28,253 )	( 27,584 )	( 668 )	( 55,687 )	
	資産運用収益	154,355	44,735	109,620	189,957	
	(うち利息及び配当金収入)	( 61,373 )	( 46,719 )	( 14,654 )	( 116,286 )	
	(うち有価証券売却益)	( 115,394 )	( 18,698 )	( 96,695 )	( 119,345 )	
	(うち積立保険料等運用益振替)	( 28,253 )	( 27,584 )	( 668 )	( 55,687 )	
	その他経常収益	11,048	10,166	882	20,599	
	損益の部	経常費用	887,205	856,900	30,304	1,790,914
		保険引受費用	715,675	723,879	8,203	1,473,097
		(うち正味支払保険金)	( 340,855 )	( 356,432 )	( 15,577 )	( 710,473 )
(うち損害調査費)		( 30,128 )	( 31,188 )	( 1,060 )	( 57,703 )	
(うち諸手数料及び集金費)		( 120,101 )	( 118,786 )	( 1,314 )	( 239,445 )	
(うち満期返戻金)		( 157,238 )	( 128,273 )	( 28,965 )	( 424,774 )	
(うち契約者配当金)		( 33 )	( 30 )	( 3 )	( 58 )	
(うち支払備金繰入額)		( 15,969 )	( 3,128 )	( 12,840 )	( 26,247 )	
(うち責任準備金繰入額)		( 48,591 )	( 83,390 )	( 34,798 )	( 10,876 )	
資産運用費用		36,136	3,967	32,168	55,460	
(うち有価証券売却損)		( 3,785 )	( 720 )	( 3,065 )	( 8,088 )	
(うち有価証券評価損)		( 24,520 )	( 903 )	( 23,616 )	( 42,927 )	
営業費及び一般管理費		133,037	127,794	5,243	258,196	
その他経常費用	2,355	1,258	1,096	4,160		
経常利益	120,552	74,718	45,833	158,128		
特別損益の部	特別利益	6,331	370	5,961	10,277	
	特別損失	7,162	11,657	4,495	24,360	
	(うち特別法上の準備金繰入額)	( 6,134 )	( 5,944 )	( 190 )	( 12,420 )	
	(( 価格変動準備金 ))	(( 6,134 ))	(( 5,944 ))	(( 190 ))	(( 12,420 ))	
	(うち子会社株式評価損)	( - )	( 4,275 )	( 4,275 )	( - )	
	税引前中間(当期)純利益	119,721	63,431	56,290	144,045	
	法人税及び住民税	68,386	22,028	46,358	79,254	
	法人税等調整額	27,358	1,487	25,871	32,485	
	中間(当期)純利益	78,693	42,890	35,803	97,277	
	前期繰越利益	73,409	43,839	29,570	73,409	
	中間配当額	39,827	-	39,827	39,827	
	中間配当に伴う利益準備金積立額	7,965	-	7,965	7,965	
	中間(当期)未処分利益	104,311	86,729	17,582	122,894	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。
- (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。定率法の適用においては、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当中間会計期間末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

#### (4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引につきましては、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会)(以下「第 26 号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会)による前事業年度末の繰延ヘッジ利益につきましては、第 26 号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年~17年)にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間会計期間末の繰延ヘッジ利益は 106,000 百万円、当中間会計期間の損益に配分された額は 8,972 百万円であります。

また、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

#### 8. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金等の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 248,522 百万円、圧縮記帳額は 16,984 百万円であります。なお、当中間会計期間において保険金等の支払いを受けて取得した不動産及び動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は 0 百万円であります。
2. 収益に係る消費税等および資産に係る控除対象消費税等を相殺した金額についてはその他負債に計上し、資産に係る控除対象外消費税等未償却残高についてはその他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は、有価証券 250,102 百万円、預貯金 597 百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は 57,622 百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のために差し入れた有価証券は 131,665 百万円であります。  
また、担保付き債務は、支払備金 1,107 百万円、責任準備金 20,143 百万円、その他負債 135 百万円であります。
4. 子会社との間で、各社の純資産額が一定額を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合等に、各社に対して資金を提供することを約したサポート・アグリーメントを締結しております。各社の当中間会計期間末における本契約の対象債務残高は、以下のとおりであります。

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	93,305 百万円
Tokio Marine Global Re Limited	22,728 百万円
Tokio Millennium Re Ltd.	4,739 百万円
計	120,773 百万円

なお、本契約は各社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間会計期間末において、各社は純資産額を一定額以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 54,048 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
  - (1) 破綻先債権額は 6,961 百万円であります。  
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
  - (2) 延滞債権額は 39,334 百万円であります。  
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - (3) 3 カ月以上延滞債権額は 158 百万円であります。  
3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
  - (4) 貸付条件緩和債権額は 7,594 百万円であります。  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 89,417 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 172,752 百万円であります。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は213,739百万円であります。

8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,150百万円
貸出実行残高	-百万円
差引額	7,150百万円

9. 平成15年4月1日付で会社分割により、当社の生命保険子会社管理営業を分割し、当社の100%子会社でありました東京海上あんしん生命保険(株)を(株)ミレアホールディングスの直接の子会社といたしました。

また、同日付で会社分割により、当社のアジア保険子会社等管理営業を分割し、(株)ミレアホールディングスが承継いたしました。

これらの会社分割について、「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づく会計処理を実施した結果、有価証券が43,395百万円、利益剰余金が43,391百万円それぞれ減少しております。

(中間損益計算書関係)

特別損失には、合併関連費用1,028百万円を含めております。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
動 産	19,423	11,887	7,536	15,205	10,095	5,110	16,264	10,088	6,176

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末（期末）残高が不動産及び動産の中間会計期間末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間会計期間末（期末）残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	4,058 百万円	3,128 百万円	3,616 百万円
1 年 超	3,477 百万円	1,981 百万円	2,559 百万円
合 計	7,536 百万円	5,110 百万円	6,176 百万円

なお、未経過リース料中間会計期間末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末（期末）残高が不動産及び動産の中間会計期間末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	2,615 百万円	2,471 百万円	4,875 百万円
減価償却費相当額	2,615 百万円	2,471 百万円	4,875 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	2 百万円	1 百万円	2 百万円
1 年 超	1 百万円	0 百万円	1 百万円
合 計	4 百万円	1 百万円	3 百万円

有価証券関係

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	1,852,245	1,926,356	74,110	1,885,819	1,912,604	26,784	1,993,604	2,146,827	153,222
株 式	795,717	1,825,216	1,029,499	823,742	1,995,567	1,171,825	778,565	1,572,809	794,244
外 国 証 券	275,685	298,847	23,162	234,118	235,596	1,477	250,056	264,950	14,893
そ の 他	133,808	134,347	538	135,274	139,722	4,447	136,715	139,485	2,769
合 計	3,057,456	4,184,767	1,127,311	3,078,955	4,283,490	1,204,535	3,158,942	4,124,072	965,130

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価39,394百万円、中間貸借対照表計上額40,832百万円、差額1,438百万円)を「その他」に含めております。	1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価46,951百万円、中間貸借対照表計上額48,902百万円、差額1,950百万円)を「その他」に含めております。	1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価52,710百万円、貸借対照表計上額55,435百万円、差額2,725百万円)を「その他」に含めております。
2. その他有価証券で時価のある有価証券について22,478百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに中間会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。	2. その他有価証券で時価のある有価証券について243百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに中間会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。	2. その他有価証券で時価のある有価証券について39,378百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに事業年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 32,967 百万円 外国証券 134,378 百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 2,708 百万円 外国証券 114,171 百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 32,469 百万円 外国証券 131,426 百万円
(3) その他有価証券 公社債 - 百万円 株式 165,612 百万円 外国証券 38,541 百万円 その他 346,912 百万円	(3) その他有価証券 公社債 - 百万円 株式 115,583 百万円 外国証券 52,426 百万円 その他 317,347 百万円	(3) その他有価証券 公社債 - 百万円 株式 166,906 百万円 外国証券 37,809 百万円 その他 123,269 百万円
(注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(300,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(7,184百万円)を「その他」に含めております。	(注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(245,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(6,462百万円)を「その他」に含めております。	(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(4,792百万円)を「その他」に含めております。

金銭の信託関係

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	45,414	44,237	1,176	-	-	-	44,058	43,489	568

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1. 上記のほか取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が100百万円あります。</p> <p>2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について2,822百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに中間会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。</p>	<p>時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。</p> <p>取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が100百万円あります。</p>	<p>1. 上記のほか取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が100百万円あります。</p> <p>2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について3,181百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに事業年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。</p>

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売 建									
	米 ドル	146,208	2,092	2,092	72,240	794	794	102,973	1,018	1,018
	ユ ーロ	9,437	222	222	17,911	77	77	12,306	202	202
	英 ボンド	17,878	614	614	1,562	1	1	20,908	766	766
	香 港ドル	8,666	24	24	-	-	-	8,409	96	96
	買 建									
	ユ ーロ	14,487	302	302	12,582	24	24	7,618	91	91
	米 ドル	34,755	600	600	12,178	392	392	10,940	0	0
	英 ボンド	-	-	-	-	-	-	4,350	0	0
	通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨									
	米 ドル	46,863	1,620	1,620	36,493	3,940	3,940	46,349	1,750	1,750
	豪 ドル	-	-	-	20,000	2,274	2,274	20,000	1,414	1,414
	通貨オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル									
	米 ドル	8,320			-			-		
	( 13)		6	6	(-)	-	-	(-)	-	-
	ユ ーロ	16,708			-			-		
( 53)		49	3	(-)	-	-	(-)	-	-	
英 ボンド	6,491			-			-			
( 25)		13	11	(-)	-	-	(-)	-	-	
プ ッ ト										
米 ドル	1,770			1,605			-			
( 10)		0	10	( 5)	6	0	(-)	-	-	
ユ ーロ	567			-			-			
( 4)		0	4	(-)	-	-	(-)	-	-	
買 建										
コ ー ル										
米 ドル	4,972			-			-			
( 20)		17	2	(-)	-	-	(-)	-	-	
ユ ーロ	13,327			-			-			
( 85)		105	20	(-)	-	-	(-)	-	-	
英 ボンド	4,836			-			-			
( 31)		28	2	(-)	-	-	(-)	-	-	
プ ッ ト										
米 ドル	1,187			39,317			-			
( 9)		0	9	( 184)	486	301	(-)	-	-	
英 ボンド	-			16,335			-			
(-)		-	-	( 173)	241	68	(-)	-	-	
合 計		336,476	3,400	3,580	230,226	2,698	2,333	233,857	1,656	1,656

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引における各会計期間末の時価の算定には、先物相場を使用しております。また、通貨オプション取引における各会計期間末の時価は、オプション価格モデルに基づき算定しております。  
 2. 通貨オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引									
	売 建	-	-	-	1,580	1	1	-	-	-
	買 建	-	-	-	32,779	147	147	-	-	-
	金利先物オプション取引									
	売 建 コ ー ル	70,235 ( 20)	35	15	130,996 ( 24)	39	15	(-)	-	-
	ブ ッ ト	59,154 ( 6)	0	5	- (-)	-	-	(-)	-	-
買 建 コ ー ル	70,235 ( 22)	39	16	145,198 ( 51)	105	54	(-)	-	-	
ブ ッ ト	59,461 ( 20)	0	19	25,256 ( 7)	2	4	(-)	-	-	
以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動 支払固定受取変動	1,834,445 1,221,945	164,186 60,500	164,186 60,500	1,940,180 1,132,592	103,728 35,584	103,728 35,584	1,918,055 1,104,255	188,890 67,817	188,890 67,817
合 計		3,315,477	103,761	103,673	3,408,583	68,438	68,324	3,022,310	121,073	121,073

- (注) 1. 金利先物取引および金利先物オプション取引における各会計期間末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。  
2. 金利スワップ取引における各会計期間末の時価は、各会計期間末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。  
3. 金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額	時価	繰延ヘッジ損益	契約額	時価	繰延ヘッジ損益	契約額	時価	繰延ヘッジ損益
第26号報告 <sup>1</sup> 経過措置に基づく第16号報告 <sup>2</sup> による繰延ヘッジ処理		2,996,700	98,203	98,203	-	-	-	2,965,000	114,973	114,973
第26号報告による繰延ヘッジ処理 (下段は、第26号報告経過措置に基づく第16号報告による繰延ヘッジ損益の残高)		-	-	-	442,700	21,373	28,121	-	-	-
「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」に基づく繰延ヘッジ処理		50,000	5,482	5,482	50,000	3,707	3,707	50,000	6,099	6,099
合 計		3,046,700	103,685	103,685	492,700	25,081	25,081	3,015,000	121,073	121,073

この他、中間貸借対照表(貸借対照表)の繰延ヘッジ利益には、下記が含まれております。

(単位：百万円)

区分	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
第26号報告経過措置に基づく第16号報告による繰延ヘッジ損益の残高				56,505
ヘッジ手段の解約に係る損益の繰延残高			2,190	1,748
合 計			2,190	58,254

\*1 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

\*2 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引									
	売 建	14,386	278	278	13,952	269	269	13,631	632	632
	買 建	704	39	39	7,913	319	319	-	-	-
	株価指数オプション取引									
	売 建 コ ー ル	4,338 ( 31)	19	12	1,100 ( 25)	20	5	- (-)	-	-
	ブ ッ ト	1,132 ( 14)	6	7	- (-)	-	-	- (-)	-	-
買 建 コ ー ル	7,148 ( 75)	60	14	1,460 ( 28)	20	7	- (-)	-	-	
ブ ッ ト	246 ( 7)	5	2	- (-)	-	-	- (-)	-	-	
以外の取引	個別株式オプション取引									
買 建 コ ー ル	171 ( 34)	27	6	171 ( 34)	34	-	171 ( 34)	34	-	
合 計		28,128	358	234	24,598	25	52	13,803	666	632

- (注) 1. 株価指数先物取引および株価指数オプション取引における各会計期間末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。  
2. 個別株式オプション取引における各会計期間末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。  
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。

## (4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
市場取引	債券先物取引									
	売 建	26,890	21	21	22,521	358	358	22,064	30	30
	買 建	15,224	112	112	20,746	574	574	-	-	-
	債券先物オプション取引									
	売 建 コ ー ル	14,672 ( 114)	118	3	6,562 ( 14)	35	20	- (-)	-	-
	ブ ッ ト	2,721 ( 25)	13	12	1,326 ( 2)	1	1	- (-)	-	-
買 建 コ ー ル	- ( -)	-	-	7,276 ( 20)	39	18	- (-)	-	-	
合 計		59,508	221	99	58,433	291	214	22,064	30	30

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引における各会計期間末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。  
2. 債券先物オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。

## (5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
以外の取引	ウエザーデリバティブ取引 売 建	141 ( 22)	10	12	1,743 ( 41)	19	22	31 (8)	5	2
	合 計	141	10	12	1,743	19	22	31	5	2

(注) 1. ウエザーデリバティブ取引における各会計期間末の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. ウエザーデリバティブ取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。

## (6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建 買 建	1,261,270 376,890	26,221 7,686	26,221 7,686	2,118,860 408,553	4,431 5,363	4,431 5,363	1,900,124 413,875	15,340 1,778	15,340 1,778
	合 計	1,638,160	18,534	18,534	2,527,414	9,794	9,794	2,313,999	13,561	13,561

(注) クレジットデリバティブ取引における各会計期間末の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

## (7) 商品関連

該当事項はありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,177,183	3,034,731	2,912,620
資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く）	896,739	730,870	811,382
価格変動準備金	42,741	54,971	49,027
異常危険準備金	689,375	740,019	706,181
一般貸倒引当金	8,071	4,187	7,618
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	1,014,460	1,083,092	869,258
土地の含み損益	126,644	123,930	126,007
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	399,151	297,659	343,144
(B) リスクの合計額	561,122	574,006	535,633
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$			
一般保険リスク（ $R_1$ ）	78,903	80,728	80,710
予定利率リスク（ $R_2$ ）	5,438	5,145	5,105
資産運用リスク（ $R_3$ ）	290,671	279,361	257,181
経営管理リスク（ $R_4$ ）	12,346	12,617	11,847
巨大災害リスク（ $R_5$ ）	242,332	265,649	249,362
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,132.4%	1,057.4%	1,087.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

### < ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大（一般保険リスク）災害に係る危険を除く。）
- 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを（予定利率リスク）下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより（資産運用リスク）発生し得る危険等
- 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外の（経営管理リスク）もの
- 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災等）により発生し得る危険（巨大災害リスク）

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年3月期
破綻先債権額 (A)	13,508	6,961	7,262
延滞債権額 (B)	46,118	39,334	39,792
3カ月以上延滞債権額 (C)	416	158	413
貸付条件緩和債権額 (D)	7,794	7,594	7,180
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	67,836	54,048	54,649
貸付金残高 (F)	585,455	627,407	648,603
貸付金に占める割合 (G)=(E)/(F) × 100	11.6%	8.6%	8.4%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	61,760	49,665	49,660
カバー率 (I)=(H)/(E) × 100	91.0%	91.9%	90.9%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額であります。